



北海道成長戦略ビジョン

地域経済活性化プロジェクト

一般社団法人北海道商工会議所連合会

地域経済を活性化させるためには・・・

国の成長戦略（素案）「安全・便利で経済的な次世代インフラの構築」では、成長に必要な基盤を強化するとともに、次世代インフラの構築を通じた地域・まちづくりを推進するとしている。また、2050年を視野に入れた「新たな国土のグランドデザイン（骨子）」の中では、地域の将来像を描くための検討が主体的に行われ、新しい国土政策が構築されることが重要であるとの方針が示された。

我々道民も、将来進むべき道を自らが決める時期に来ている。

前提条件として、北海道は、広大な面積と積雪寒冷の厳しい気象条件の下で、暮らしを営み、経済活動を行っていかねばならない。その上で、全国よりも急激に進展している人口減少・少子高齢化による影響を食い止めるべく早急に手を打っていかねば、地域そのものの存続に関わってくる。

地域経済の活性化を実現させるためには、① 生活に根ざした生活基盤・産業基盤の着実な整備 と並行し、自治体・6 経済圏域等の② 従来枠組みに縛られない新たな発想によるプロジェクトの実行 が求められている。

ここでは、北海道成長戦略ビジョンを踏まえ、北海道が実行すべきプロジェクトを提案する。

プロジェクトの考え方

- 北海道の持つ特性を「融合」させたプロジェクトの構築
- 民間主導で「できること」もプロジェクト化
- 「構想（シンク）」から一歩進め、「実行（アクション）」を強く意識した実現性の高いプロジェクト

「食料備蓄」と「物流システム」の融合

現 状・課 題

北海道で生産された農水産品が本州へ輸送される際は、旬の時期に大量に輸送されることから、季節により北海道－本州間の物流に大きな差と、それに伴う「片荷」が生じている。加えて、津軽海峡がボトルネックとなり、九州－本州間のように自動車輸送ができないことから、物流コストの削減が困難である等、様々な要因を抱え、複雑に絡んでいる。

●依然として「原材料供給型」の食料供給基地

- ⇒旬の時期に、大量に、加工せず原材料のまま即座に出荷
- ⇒本州等の需要に合わせた出荷ができない
- ⇒災害発生時に供給できるものがない

●地元に原材料が残らないため、食品加工等の付加価値化が進まない

- ⇒ものづくり産業の育成に結びつかない
- ⇒地元雇用につながらない

●農業者の減少、地域定住人口の減少

- ⇒農業者の高齢化・後継者不足
- ⇒新規参入の難しさ
- ⇒集落・都市機能の維持ができない

●一時的に物流に負荷

- ⇒季節繁閑が大きく平準化できていない
- ⇒本州との物流量に差が生じる片荷が問題
- ⇒トラック輸送には、フェリー輸送を挟むため輸送コストにも課題

プロジェクトの方向性

「食料備蓄基地化」「物流の平準化」

物流の平準化が必須である。道内生産地で一度備蓄することができれば、安定的な出荷が可能になり、需要に合わせて高い価格で出荷することも可能になる。

加えて、産地での加工も可能となり、地元雇用・生産額の増加にもつながる。併せて、非常時の食料備蓄の役割も担い、災害発生時には、本州等への搬送も可能になる。

また、低温で備蓄した農作物は、糖度が増すなどの効果があり、これを「北海道ブランド」として、日本のみならず海外にも売り出すことが可能になる。

これを実現するには、生産地に近い場所に低温で備蓄する倉庫が必要となるが、雪・氷と、太陽光・風力発電等の電力と組み合わせて活用し、低コストで運用することが求められる。

民間にできることは？

- 地域内において、生産、保管、加工、流通までを一貫して行う体制
- 運輸業等との連携を構築

地域経済活性化プロジェクト-1

日本の食卓を、生活を、北海道が支えます！

プロジェクト①

農水産業をグローバル化

[ポイント]

①世界市場を意識した経営

②ICTによる省力化促進

「具体的なプロジェクト」

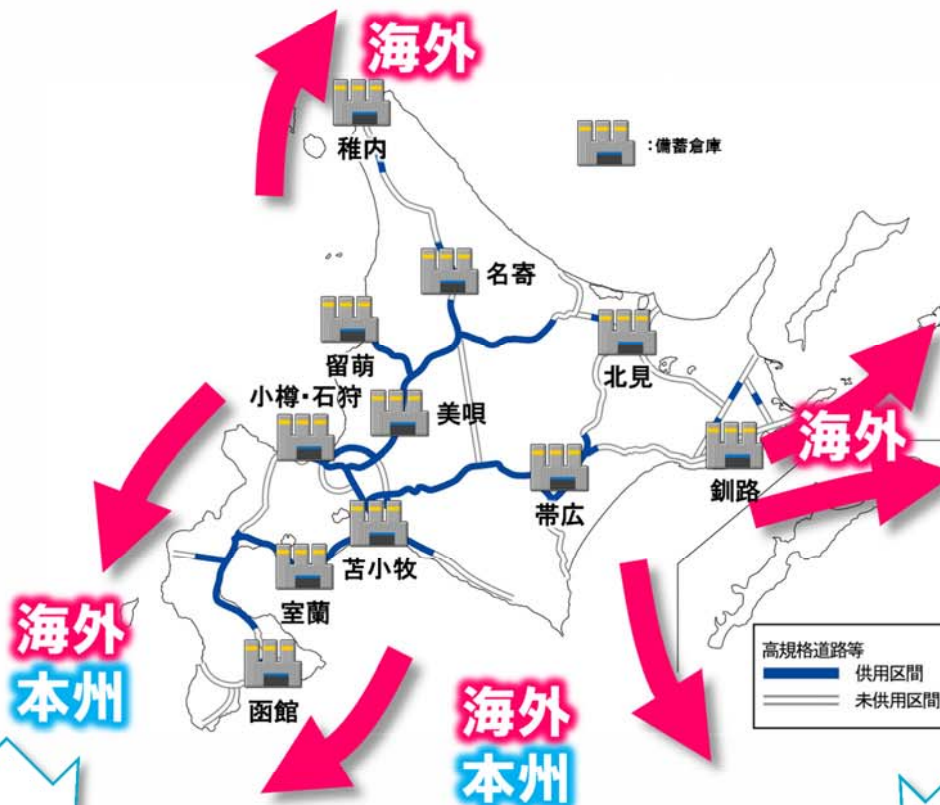
■グローバル化を目指して

- ・世界市場を意識した経営の大規模化と民間企業の参入促進
- ・農業生産法人への民間企業参入促進に向けた農地法の規制緩和
- ・高品質化・高付加価値化のための「契約」生産・出荷「加工」「流通」までを地元（生産地）で実現
- ・ICTの活用、ロボットの導入による農作業の省力化・自動化の促進
- ・収益力の向上を実現し、若者の雇用増による過疎対策の実現

■農業教育・経営教育の充実

- ・就農の資格化、経営習得、行政・金融機関等から就農支援
- ・後継者や新たな担い手育成に向けた農業高校・水産高校の高専化、授業料負担の軽減

食料備蓄倉庫設置候補地(案)と輸送ルートのイメージ



プロジェクト②

通年出荷を可能にする 最新備蓄基地の新設

〔ポイント〕

①最新「冷溫備蓄倉庫」設置

②災害時の緊急食料提供

〔具体的なプロジェクト〕

■備蓄基地化・通年出荷体制の確立

- ・ 高速道路ネットワーク・港湾が活用できる地域(生産地)に基地を設置
- ・ 即座に出荷せず、鮮度を維持したまま一時保存
- ・ 保存に係る電力を地産地消
→雪・氷の活用他、太陽光・風力等の電力を直接活用
- ・ 再生可能エネルギーを活用し、通年出荷できる「野菜工場」を整備

■災害時に緊急食料として本州等へ提供
【国土強靱化】

■冷温保存した農水産品の「ブランド化」と「北海道ブランド」規格の全道統一化

プロジェクト③

需要に即した新たな出荷・物流体制の確立

【ポイント】

①道内外との交通ネットワークの整備

「具体的なプロジェクト」

■将来の北海道に必要な交通インフラの整備【国土強靱化】

- ・ 高速道路ネットワークの早期完成と有料区間の料金見直し
- ・ 道路（国道等）の規制速度・道路規格を見直し
- ・ 鮮度を維持したまま輸送するＩＣＴを活用した次世代流通システムを確立
- ・ 本州との自動車物流を可能にする「第２青函トンネル」の整備

北海道に相応しいIR構想の実現

現 状・課 題

- 昭和62(1987)年制定の総合保養地域整備法(リゾート法)を契機に、大型観光施設を埋めることが最大の目標
- 「雪まつり」や「よさこいソーラン」等の大型イベントによって観光客を一気に確保・アジア新興国の観光ブームに乗り、同様に大型観光客を誘致
⇒単価の安い観光客に依存してきた。

●政府の方針

①少子高齢化時代の人口を補うための

「交流人口の増加」

⇒政府の観光戦略では、**2030年までに訪日外国人3,000万人**を目標

②単価の高いビジネス観光客の誘致

⇒犯罪・カジノ中毒などの社会的リスクもあるカジノでもあるが、あくまで、統合型リゾートはビジネス観光客誘致に大きな可能性を秘めている。

プロジェクトの方向性

「IR推進法の戦略的活用」

「観光客の質の向上」

スイス(ジュネーブ)に代表されるように、ビジネス・知的観光客を惹き付ける国際機関、つまり「知的装置」があれば、北海道の少子高齢化による市場規模減少を補える単価の高いビジネス観光客・研究者・留学生等の交流人口を増やすことが可能である。

結果として、高級ビジネス層が継続的に集まる装置としての複合型リゾート施設が機能すれば、ホテルや交通機関のインフラ稼働率の上昇が期待されるだけでなく、ビジネス観光客とその同伴の家族も見込めることで、食と医療などを組み合わせた新たなツーリズムの可能性も広がる。

北海道の持つ特性を活かし、戦略的にビジネス海外観光客等を惹き付ける装置を創造することで、北海道型IRの実現を目指すべきである。

民間にできることは？

- ビジネス観光客を惹き付ける「知的基盤」誘致に向けた活動
- 地域資源の活用による新しいサービスの提供

地域経済活性化プロジェクトー2

次世代の観光戦略「北海道型IR構想」を提案！

プロジェクト① ビジネス観光客を惹き付ける 知的基盤づくり

[ポイント]

- ①ビジネス・人材育成拠点創出
- ②国際貢献への第一歩

[具体的なプロジェクト]

- 民間主導の国際ビジネス交流拠点の創出
(デンマークモデルの食・農の技術、実用化拠点)
 - ・寒冷地農業技術、先端酪農技術、インテリジェント牛舎システム、最先端冷凍・冷蔵技術等のプロジェクト集積
- 技術活用に関する新たな人材育成拠点の創出
 - ・大規模農業、技術活用の実学による人材育成
 - ・農業大学、金融機関等と連携した就農プラン、経営人材の認定プログラムの策定
- 国際機関・研究機関の誘致による国際貢献
(ジュネーブモデルの国際機関、研究機関)
 - ・関連する諸外国との研究フォーラム実施によるネットワークの形成
 - ・関係省庁との連携強化

国際知的基盤
連携イメージ

[例] 国際農業研究協議グループ

(CGIAR: Consultative Group on International Agricultural Research)
開発途上国の農林水産業（第一次産業）の生産性向上、技術発展を目的に1971年に設立された国際組織（事務局：世界銀行内、所在地：ワシントンDC）。北海道の国際的貢献として、新しい農業技術に関する国際共同研究（例：寒冷地農業技術等）と人材育成をテーマにした研究所を北海道に創設することも検討できる。

北海道型IR構想 設計図イメージ



プロジェクト② ワンランクアップを目指した 新たな北海道観光の提案

[ポイント]

- ①連携による複合型リゾート
- ②健康・美を追求するサービス

[具体的なプロジェクト]

- 新たなレクリエーションプランの提供
 - ・空港を起点にした周遊型や長期滞在型のレクリエーションプランの提供
 - ・地域連携による(夏)オーシャンリゾートと(冬)スノーリゾートの融合したプランの提供
- 周遊・長期滞在を可能にするインフラ整備
 - ・国際的都市型ホテル、リゾートホテルの刷新（医療・アミューズメントを融合した宿泊施設）
 - ・海外向け予約システム・情報提供システムを全道統一で提供
- 魅力あるサービスの創造と最上のホスピタリティの提供
 - ・大学との連携による最先端医療ツーリズム
 - ・道産食材の活用による健康・美容食の提供
 - ・北海道の自然・文化等の魅力を発信できる知識・語学力を持った国際人材の育成・活用
- 新たな価値の創造
 - ・道産品のみを活用した高級ギフトの開発
 - ・道内で医薬品・サプリメント等の開発・生産

冬季オリンピックで北海道を売り込め！

現 状

1972年2月の札幌冬季オリンピック開催から42年が経過した。札幌市の報告書によると、大会経費が2,200億円（うち交通インフラ整備2,000億円）で経済効果は約4,180億円と推計された。当時は、オリンピック開催が契機となり、高速道路、地下鉄が整備され、札幌市を中心とした北海道の発展に大きく寄与した。

今後、経済効果、施設建設等の必要費用の検討、市民の合意形成などが必要であるが、オリンピック開催は、海外・道外へのプロモーションとしては絶好の機会であり、北海道が新たな成長を遂げる分岐点となる。

冬季オリンピック開催による経済波及効果

道内経済波及効果：約9,660億円

〔経済波及効果比較〕

	1998 長野		2020 東京		2026 北海道
	県内	日本国内	東京都	日本国内	道内【推計】
経済波及効果 (生産誘発額)	6,947	13,736	16,753	29,609	9,660

〔資料〕・長野県、東京都などの資料を基に、独自に整理

・北海道については、長野大会や過去の冬季大会実績等を参考に算出

・経済波及効果には、五輪関連道路整備費（除く高速道路）を含む

プロジェクトの方向性

「合宿・大会誘致」を通じて 「冬季オリンピック招致」の下地をつくる

交通機関・施設等のユニバーサルデザイン化を促進し、特に、パラリンピックやスペシャルオリンピックスを受け入れることで、受入態勢を洗練し、「選手・観客等にやさしい」北海道をアピールしていく。

また、再生可能エネルギーの活用により、温暖化防止など「環境にもやさしい」オリンピック開催を提唱していく。

招致と同時に北海道の涼しさ・豊かな観光資源・食文化等を活かしたスポーツ合宿・大会の誘致を促進し、「北海道に来たら健康になれる」というメッセージをオール北海道体制で発信していくべきである。

高速交通ネットワークが整備されることで人流・物流が活発化し、新幹線に続く北海道経済活性化の「起爆剤」第2弾として大きな期待が持てる。冬季オリンピックを受入できる地域を目指すことが、国際観光都市としての発展につながる。

民間にできることは？

- 招致活動に民間サービスの発想と情報を提供
- 広域での官民連携組織の構築、運営協力

「スポーツ」をキーワードに地域活性化！

スポーツ合宿を通じた地域活性化戦略

①合宿誘致を通じて受入態勢を構築

②冬季オリンピック等招致のためのベースづくり

■官民の広域連携による合宿受入体制強化

- ・（仮称）北海道スポーツ振興会議の創設
- ・情報収集・発信をＩＣＴで一元管理し、
効率的なＰＲ・誘致活動を支援
- ・合宿・大会誘致の各種優遇策の拡充

■ 招致のベースづくり

- ・地域特性を活かした合宿プランの提供
 - 道産食材による健康食プログラム
 - 温泉地と連携した回復・療養サービス
- ・グローバル人材の育成・活用
 - 語学力、専門知識、ホスピタリティ精神を高め、受入力をアップ

（仮称）北海道スポーツ振興会議のイメージ



北海道スポーツ合宿受入MAP

※此項調査は、平成24年度市町村におけるスポーツ施設実態調査結果をもとに作成
※調査対象は、市内各工団体の所属する3人以上の組合員が、受入人数は同人数を超過



冬季オリンピック招致戦略

①2026年招致に向けた機運醸成・下地づくり

②前例のない全ての人にやさしい開催環境整備

■東京オリンピック・パラリンピック等の受入態勢の整備

- ・冷涼な気候を活かしたブレ大会・合宿等の誘致
- ・スポーツインテリジェンス活動のノウハウを活用
- ・道内出身メダリスト等による「冬季オリンピック招致大使」を結成
- ・パラリンピック・スペシャルオリンピックス等ハンディキャップのある方も安心して来道できるユニバーサルデザイン化の推進
 - 交通機関、施設、歩行空間のバリアフリー化
 - 全道統一化によるわかりやすい案内表示

■環境に配慮した新エネルギーの活用促進

- ・競技施設、公共施設等の新設・改修時に整備
- ・電気・水素自動車・バス等の普及促進

■他都市との連携を見据えた高速道路ネットワーク・空港の整備促進と北海道新幹線の早期完成

冬季オリンピック開催までのスケジュール

開 催	2026年	2030年
開催地決定(IOC)	2019年	2023年
最終立候補都市決定 (IOC)	2018年	2022年
JOCによる立候補表明 (国内選考) 立候補表明	2017年	2021年

**冬季オリンピック招致
の実現へ！**

既存の枠組みを超えた新たな地域づくり

現 状・課 題

北海道は、本州等と比較しても、地震・台風等の災害の少ない地域であることから、外資系企業の本社機能の一部や、サプライチェーン確保のための分散化による工場の新設等が目立つようになった。なおかつ、データセンターにおいては、北海道の冷涼な気候が消費電力の削減、冷房コストの削減につながることから、注目を集めるようになった。

しかしながら、その様な国内あるいは海外の動きに対応できるだけの受入態勢は整っておらず、後手に回っている印象は否めない。

●企業誘致と地域づくりとの戦略

- ⇒産業集積に向けた企業誘致方針の明確化
- ⇒既往の自治体の枠組みだけで検討するには限界
- ⇒地域やまちの機能、行政サービス等をどのように効率化し、維持していくのか？

●道外企業等に対する受入態勢

- ⇒様々な事業・補助制度等があるものの、一元化されていない
- ⇒受入後のフォローアップ不足
- ⇒電力の安定供給は必須！

●北海道内が一体となったプロモーション

- ⇒北海道庁が提唱する「北海道バックアップ拠点構想」を推進する強力な体制が必要

プロジェクトの方向性

「人口減少下の新たな地域づくり戦略」と 「バックアップを含めた企業誘致」を 融合させた地域づくり構想

人口減少下における新たな視点での地域づくり・まちづくりは、①都市間連携による機能・サービスの分担やコンパクト化、②都市間・集落間を結ぶ交通アクセスの整備の2点に集中し、将来のあるべき姿をひとつの自治体だけではなく、自治体等の枠を超えて広域的視点で検討を進めるべきである。

加えて、既にある民間企業のネットワークを活用し、「災害時対策モデル」の構築についても同時に検討を進めるべきである。

一方、企業誘致については、非常時のバックアップに限らず、平時においても本州企業等に対して進出の後押しとなるよう道内側の官民連携による受入態勢を整備しておくべきであり、既に進出した企業・従業員・家族等に対するフォロー態勢も求められる。

また、行政機能や企業に限らず、大学や研究機関の受入についても促進し、道内に優秀な人材を留める施策についても検討すべきである。

民間にできることは？

- 自治体等、従前の枠に縛られない連携の構築
- 道外からの受入態勢の整備

地域経済活性化プロジェクトー4

企業誘致と連動した新たな「地域づくり」

プロジェクト①

暮らし・経済を支える新たな地域づくり

[ポイント]

- ①行政サービス維持のための都市間連携
- ②「道の駅」等を中心としたまちのコンパクト化

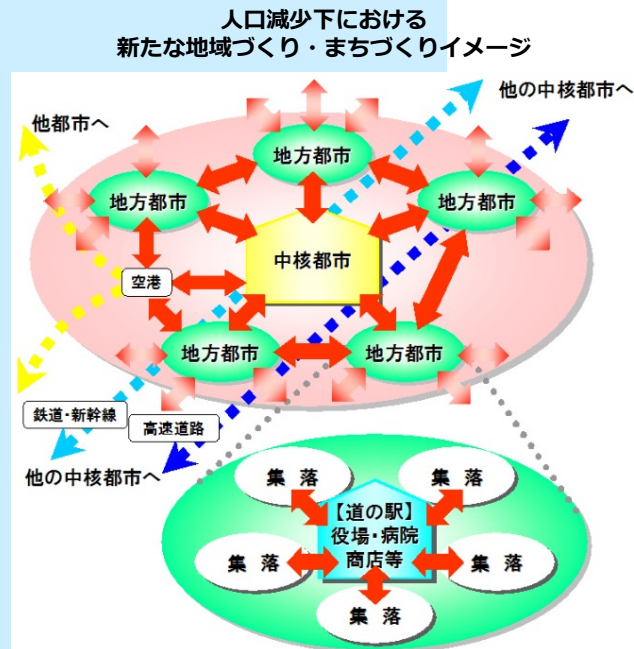
[具体的なプロジェクト]

■都市間連携による新たな地域づくり

- ・行政機能・都市機能等の機能分担・分業化による低コスト化・サービス維持
- ・中核都市の機能強化と周辺都市機能の受け入れ
- ・民間（運送企業）との連携による地方都市から中核都市への交通アクセス・物流の確保

■道の駅等を中心とした新たなまちづくり（コンパクト化）

- ・「道の駅」等の周辺に行政機能、病院、商店等を集中
- ・各集落と交通・情報の拠点化と「コミュニティーカー」運行による利便性確保
- ・地域防災センター、観光情報・物産等の拠点化
- ・SS等燃料供給機能を受け入れ



政策・施策の連動

プロジェクト②

政府・企業等の中枢機能を受け入れ

[ポイント]

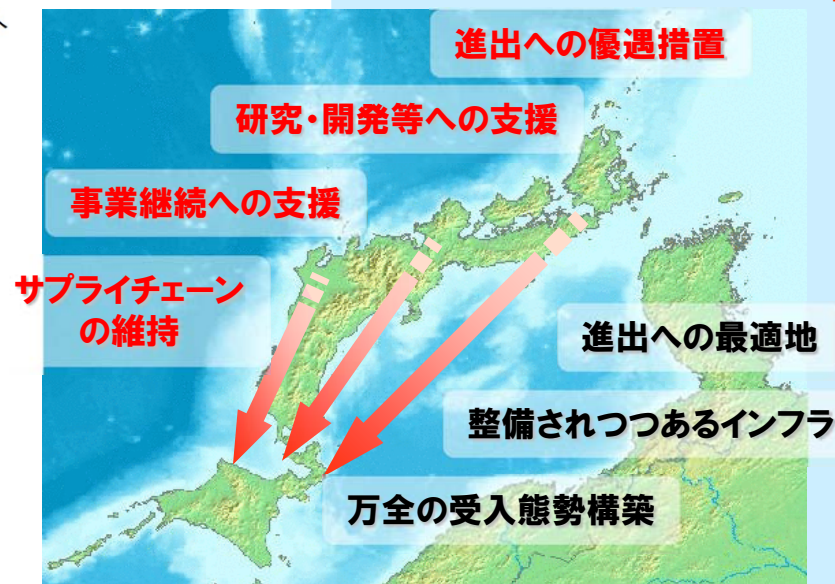
- ①北海道の特性を活かした受入態勢を構築
- ②国土強靱化に即した社会基盤の充実

[具体的なプロジェクト]

■受入態勢整備

- ・受け入れのためにワンストップ態勢を構築
- ・本州企業との災害時連携協定締結と技術マッチングによるサプライチェーンの強靱化
- ・道外向け全道統一PR活動の実施による誘致促進
- ・リスク分散のため、大学・研究機関等も受入
- ・北海道バックアップ拠点構想の推進

三大都市圏等からの受入態勢の整備イメージ



■インフラ整備【国土強靱化】

- ・函館市、釧路市、網走市、稚内市を結ぶ高速道路ネットワーク整備
- ・有珠山噴火時の代替ルートとなる道央圏環状高速道路等の整備
- ・北海道新幹線札幌までの早期開業
- ・民間企業の物流ネットワークを活用した「災害時対策モデル」構築
- ・電気・上下水道・ガス・通信等ライフライン等の強靱化（大容量化・複線化）

「自給・供給」するエネルギー新戦略

現 状・課 題

北海道は、戦後及び高度経済成長期において、国内炭の過半を占めるシェアを誇り、日本のエネルギー供給拠点の位置付けにあった。しかしながら、エネルギーが石油、海外炭等に代替された現在では、寒冷地故の多大な灯油消費（全国平均の4倍以上〔平成23年度〕）等から、エネルギー消費地となっている。

東日本大震災後の泊原発の停止、火力発電所の高稼働により、電力使用制限を強いられており、二酸化炭素排出増加など環境面でも影響が出ている。

●化石燃料・原発に依存、電力供給体制が不安定

⇒厳冬期の節電等電力供給リスクがあり、産業活動が制限されている
⇒本州等からの企業立地にも悪影響

●北本連携含む送電網が脆弱

⇒災害時の電力確保に課題、道-本州間の電力融通が制限されている
⇒豊富なエネルギー源の活用が制限されている

●地域主導によるエネルギー事業のノウハウ・人材不足

⇒エネルギー資源を地域経済発展に活かしていない
⇒道内企業による事業実施、技術開発、メンテナンス実施が少ない

●北海道の有する潜在力と可能性が活かされていない

⇒石炭以外の資源開発が進んでいない
⇒地理的好条件 北米航路・北極海航路とアジアとの交差点にある

プロジェクトの方向性

「再生可能エネルギーの地産地消」 「エネルギー供給基地化」

北海道は、風力、太陽光、水力、地熱などの再生可能エネルギーの宝庫であり、このクリーンなエネルギーを最大限活用していくべきである。将来的には、「地産地消」で道内の電力を賄えるだけでなく、送電網・北本連携の増強により、本州への送電も可能となるポテンシャルを有する。

地震・津波等の被害が想定される太平洋側と、比較的災害の少ない日本海側の代替機能・連携を強化する一方で、日本海側にもエネルギー等を備蓄し、リスク分散を行い、災害時に太平洋側・日本海側の両面から本州へ供給できるシステムを構築する。

民間にできることは？

- 道内エネルギー関連企業育成のためのビジネスマッチング、人材育成支援
- 産業拠点形成のための企業誘致等への協力

地域経済活性化プロジェクト-5

日本を支えるエネルギー新戦略を 北海道 から！

プロジェクト①

地理的優位性を活かした エネルギーの供給拠点化

[ポイント]

- ①受入拠点を日本海側へ
- ②万全の供給体制を確立

[具体的なプロジェクト]

- 日本海側へエネルギー保有基地の整備
 - ・石狩湾新港・稚内港・小樽港・留萌港等の活用
 - ・備蓄機能強化のためのふ頭整備、機能高度化、後背地の整備【国土強靱化】
- エネルギー供給体制の強化
 - ・北北連携送電線容量拡大、道北・道東の送電網増強
 - ・非常時の太平洋側と日本海側との供給連携の整備
 - ・シェールガス、メタンハイドレード等新たなエネルギー活用に向けた発電施設整備
- 産業拠点の形成
 - ・食関連産業、倉庫業、データセンター等の企業立地促進
 - ・港湾地区と周辺を含めたスマートコミュニティ化の促進
 - ・積雪による物流停滞を回避する除雪体制の整備【国土強靱化】

自給・供給体制確立

エネルギー新戦略のイメージ



プロジェクト②

再生可能エネルギーは 地産地消へ！

[ポイント]

- ①規制条件緩和等で利用拡大
- ②道内関連企業を育成

[具体的なプロジェクト]

- 利用拡大への支援策
 - ・各種規制条件の緩和・見直し
 - 立地条件緩和（農地転用条件等）
 - 地熱開発区域基準の見直し
 - 小水力発電の許可・認定の手续簡素化
 - ・送電網への優先接続・優先給電のルール化
 - ・FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）の安定運用とエネルギー別普及目標の設定
 - ・大容量蓄電池、家庭用低価格蓄電池、高温超電導送電システムの開発
 - ・電力のスマート化を目指したまちづくりに対する支援制度の確立
- 道内のエネルギー関連企業を育成
 - ・発電設備の生産・設置・メンテナンスを道内企業で実施
 - ・技術マッチングによる製品開発促進の支援
 - ・循環型エネルギーを支えるIT企業等の育成支援

日本のエネルギー強靱化
に貢献！

次の時代を担う起業家・グローバル人材を育成

現 状・課 題

全国学力テスト結果では、一部に改善が見られたものの総じて低位にある。
学力だけが指標とはならないものの、「教育は国家百年の大計」とも言われるように成果が現れるまでには時間が必要である。北海道においても、「ほっかいどう学力・体力向上運動」をスタートさせたが、もはや一刻の猶予もない。
基礎学力向上の取り組みで代表的な秋田県では、40年も前に解決に向けて動き出し、現在ではトップクラスにある。その取り組みは、行政と学校側の連携にある。
一方で、北海道教育委員会が発表したコメントにおいては、生活リズムの確立も学力に影響しているとした。

●小中学生の基礎学力の低下

⇒平成25年度全国学力テスト結果(平均正答率)

小学校45位、中学校37位

●家庭での生活スタイル

⇒自宅学習時間の不足、食生活の乱れ

●学校・教育体制

⇒学習指導要領の変更、多忙な教育現場

●職業観・労働観・人生観の教育が不足

⇒人はどうして働くのか？

●海外への対応不足

⇒習得できない語学、留学経験不足

●新規開業する企業が減少、廃業が増加

⇒開業率2.96%、廃業率6.63% ※出典：総務省「経済センサス・基礎調査」

●女性・若者・高齢者・外国人の活用の場が少ない

プロジェクトの方向性

「一貫した教育体制」 「教育機関・地域と企業との連携」

北海道として、どういう人材を育成していくのか？ どういう人材が必要とされているのか？

起業を志す人材、グローバルな時代に対応できる人材を創出していくことこそが求められており、その育成環境を「北海道発」で構築していくべきである。

そのためにも、教育現場だけにその責任を押し付けるのではなく、地域全体、経済界を挙げて取り組みを推進していかなければならない。また、人材育成こそが、地域社会の「再構築・活性化」につながり、地域価値を高める方法の1つであると、認識を変える必要がある。

民間にできることは？

●子供達へ学力の向上に対する協力と企業内における学習機会の提供

●地元経済を牽引する次世代リーダーの養成

地域経済活性化プロジェクトー6

北海道の将来を見据えた人材育成をプロジェクト化！

プロジェクト①

人材育成のベースとなる 基礎学力の向上

[ポイント]

- ①基礎学力は学校で習得！
- ②外国語習得をプロジェクト化

[具体的なプロジェクト]

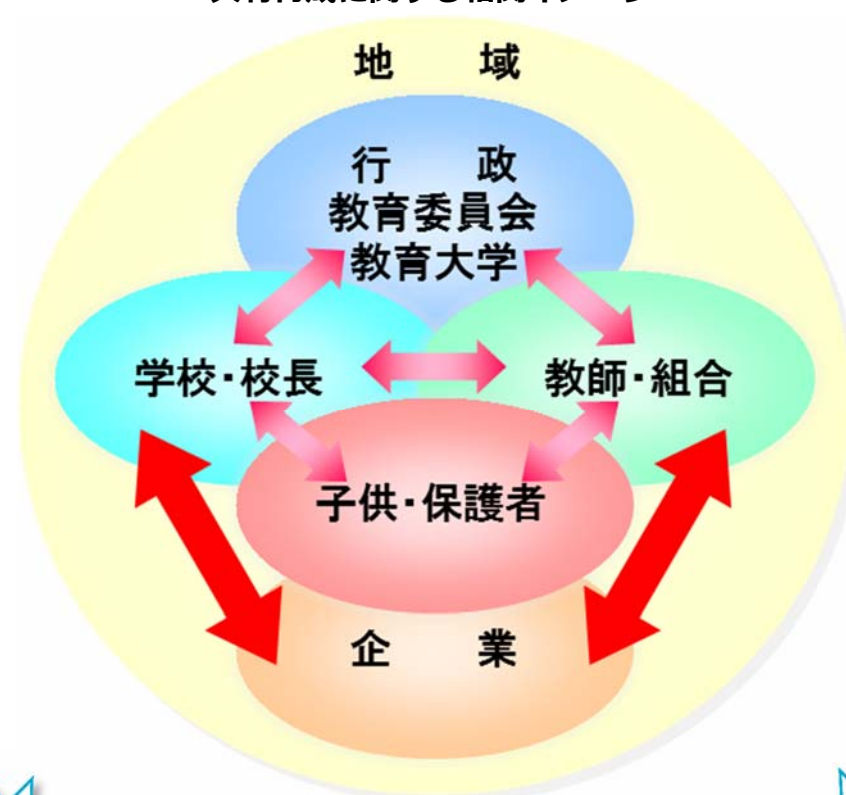
■基礎学力向上プロジェクト

- ・基礎学力向上に向けた改革意識の統一と確実な実行態勢の確立
- ・校長・教頭のリーダーシップと積極的な説明責任
- ・学校と保護者の情報共有、保護者・地域の学校への積極的な協力
- ・子供の生活スタイルの改善（自宅学習時間の確保・睡眠・食事など）
- ・学力テストの結果から課題を分析し、改善につなげていくサイクルを確立

■外国語習得プロジェクト

- ・外国人・高い経験を持つ人を講師として活用し、学校に派遣し集中講義（英語・中国語・ロシア語他）
- ・企業支援による海外ホームステイ経験

人材育成に関する関連イメージ



プロジェクト②

企業と連携した就業意識の醸成

[ポイント]

- ①企業の情報・ノウハウを提供
- ②経営者自らが率先して伝える

[具体的なプロジェクト]

■企業による支援制度の創設

- ・学校・企業連携によるキャリア教育への支援、海外留学支援基金制度の創設
- ・大学へ支援し「就職塾」を開催大学と連携して社会人として最低限必要となる教育を大学で実施
- ・起業支援、就職支援への積極的な参画による人材の確保

■会社を学校教育に開放

- ・子供・先生への職業体験機会の提供、社員教育システムの提供
- ・企業が実施している社会貢献活動への子供達の参加
- ・経営者自身が経験・経営理念から「仕事することとは？」を伝え、職業意識を高め、創業・起業意識を醸成

プロジェクト③

次世代のリーダーを輩出！

[ポイント]

①産学官金連携による人材育成態勢を構築

[具体的なプロジェクト]

■北海道型「次世代リーダー育成プログラム」の創設

- ・戦略的経営や実務の学習機会を提供、修了生への融資支援制度を整備
- ・創業・起業までを支援するプラットフォームを構築し、優秀な創業者・起業者の表彰・賞金制度の創設と継続的なフォローアップを実施
- ・著名な道内企業経営者や有識者等との人的ネットワークづくりを支援